

ベンチャー・リヴァイタライズ 証券投資法人

資産運用報告(第8期)
自 平成21年2月1日
至 平成22年1月31日

目次

	ページ
資産運用報告.....	1
貸借対照表.....	12
損益計算書.....	13
投資主資本等変動計算書.....	14
注記表.....	15
金銭の分配に係る計算書.....	18
附属明細書.....	19
会計監査人の監査報告書謄本.....	21

資産運用報告

第8期

(自 平成 21 年 2 月 1 日 至 平成 22 年 1 月 31 日)

1. 投資法人の現況に関する事項

(1) 営業期間中における資産の運用の経過

① 資産運用の基本方針

投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含め、国内の未公開企業の発行する株式等、及び上場後 5 年以内の株式等への投資額の合計が純資産額の 70%以上となり、かつ、未公開株式等への投資額を株券等投資額の 50%以上とすることを基本投資配分とします。

大阪府下の未公開株等に 20～30%程度を投資するものとします。

② 当期の投資環境

当期の株式市場は、世界同時景気後退により下落トレンドで始まり、底が見えない状況が続き、3月10日には日経平均が終値で7,054.98円まで下落しました。しかし同日(3月10日)、米国株式市場は、米シティグループが1-2月の業績が回復したとの発言を行ったことをきっかけに、それまで大きく売り込まれていた金融株を中心に買戻しが優勢となり上昇しました。それを受け、日本株式市場も底打ちし上昇に転じました。その後も、米国を始め世界各国での資金流動性の確保などの金融政策・経済対策が実施され、景気の先行きに対する過度な不安が後退したことから、世界の株式市場は大幅に反発し上昇が続きました。さらに、景気回復を示す経済指標が出始めたことなどから、日本の株式市場は6月には日経平均で10,000円を回復しました。しかしその後は、日本は、円高の進行・デフレ懸念・政治の混乱などにより景気先行きに対する不透明感が高まり、世界の主要株式市場が上昇を続ける中、上値の重い展開が続きました。このような中、12月18日に日銀が追加金融緩和策を発表したことをきっかけに外国人投資家が買い越し姿勢を強めたことなどから株価は上昇基調となり、1月15日には、日経平均は当期の高値である10,982.10円をつけました。結果、年間を通して見ると、日本の株式市場の収益率は日経平均27.6%、TOPIX13.5%、新興市場指数は日経ジャスダック平均13.0%、東証マザーズ指数21.5%の2桁上昇となりました。

2月の株式市場は、上旬は、オバマ米大統領による景気対策やガイトナー米財務長官の金融安定化策の期待により堅調に推移し、日経平均は、8,000円台を回復する局面がありました。しかし、10日に発表された金融安定化策は具体性に欠けると判断され、株式市場は下落局面に入りました。中旬には、G7財務相・中央銀行総裁会議後の中川財務相のろれつが回らない状態での記者会見が世界中に流れ日本の政治の混乱が世界に認識されました。加えて、10-12月期の実質GDP(速報値)は前期比年率12.7%減と先進国で最大の下落率であることが明らかになり、日本の景気対策の遅れによる景気後退の深刻化懸念が強まりました。また、米国においてもGMが出した経営再建計画で経営状態の更なる悪化が明らかとなり、また金融機関の損失拡大が止まらないことから銀行の完全国有化懸念が急激に強まるなど悪材料に敏感に反応する下落トレンドが続きました。25日、バーナンキFRB議長が銀行の完全国有化を否定したことにより相場は若干反発し、日経平均は7,500円台で月末を迎えました。

3月の株式市場は、上旬は、シティグループやAIGの業績のさらなる悪化により公的支援が拡大したことや、英ロイズ銀行が国有化されるなど世界の金融不安が収まらないこと、また、中国の全人代では期待されていた追加の景気刺激策が発表されなかったことなどから、日本の株式市場は軟調な展開となり、日経平均は7,000円をこらうじて保つ水準まで下落しました。しかし、10日にシティグループが1-2月の業績が回復したとの発言を行ったことから米国株式市場は大きく売り込まれていた

金融株を中心に買戻しが優勢となり、日本株式市場も上昇基調に転じました。続いて、18日にはFRBが米国国債買い入れを決定し、23日には米財務省から「官民投資プログラム」が発表されたことが好意的に受け止められ、世界の株式市場の上昇基調が継続しました。日本株式市場は、これらの外部要因に加えて、年度末に向けて公的資金などの買いが入り、外国人投資家の売りが減少していく中、日経平均は27日には一時、8,700円まで上昇しました。月末にかけて、GM・クライスラーの再建計画の全面的見直しにより破綻懸念が強まったことなどにより下落した結果、日経平均は8,109.53円で年度末を迎えました。

4月の株式市場は、上旬は米国株の上昇や円安を受け上昇基調が続きました。日経平均は一時9,000円台をつけましたが、終値では9,000円台を保てませんでした。中旬に入り、米国では1-3月期の企業業績発表が本格化し、金融機関の決算発表により相場が大きく上下しました。日本株式市場は、上げ一服感により上値を追う動きは見られず、物色対象も大型株から中小型株へ移っていきました。下旬には、米国ではクライスラーのフィアットとの業務提携合意期限（4月30日）や米大手金融機関のストレステストの公表（5月上旬）などを目前に控え、一進一退の展開となりました。しかし、これらの材料は徐々に市場に織り込まれ、29日に発表されたGDPの個人消費がプラスになるなど事前予想を上回る経済指標の発表により底入れ期待が広がりました。一方、日本は3月決算企業の業績発表が始まりましたが、概ね織り込み済との反応で相場への影響は限定的で、株式市場はボックス圏の動きとなり、日経平均は8,828.26円で月末を迎えました。

5月の株式市場は、上旬はゴールデンウィーク中に海外株式市場が大きく上昇したことや円安に振れたことにより輸出関連株を中心に大幅に上昇しました。しかし、中旬以降、日経平均は9,500円手前で高値警戒感が強まり、為替も一転して円高になったことなどにより売買高が減少し、日経平均は一時的に9,000円を割り込む水準まで下落しました。20日に発表された1-3月期の日本の実質GDPは前期比年率で15.2%減と戦後最悪となりましたが、すでに相場には織り込み済で影響がありませんでした。下旬に入り円高が一服し、アジア株式市場が堅調に推移し、原油を始め商品市況が堅調に推移する中、日経平均は再び9,500円を試す動きとなり、月末の29日終値は7ヶ月ぶりに9,500円を上回る水準で引けました。

6月の株式市場は、上旬は前月の流れを引継ぎ世界的な景気底打ち・回復期待が高まり、新興国株式市場・商品市場が堅調となる中、米国株も上昇基調となりました。日本の株式市場は、海外市場の追い風に加えて為替が円安で推移したことから、日経平均は12日に8ヶ月ぶりに終値で10,000円を上回りました。しかし、その後、10,000円をつけた達成感に加え、上昇を続けてきた原油市場の反落、ニューヨーク連銀製造業景気指数の悪化を受けて景気回復期待が後退したため米国株式市場が下落し、為替も円高に振れたことから日経平均は9,500円台まで下落しました。下旬に入り円高が一服し、海外株式市場も落ち着きを取り戻したことから日経平均は再び10,000円を目指して上昇し、9,958.44円で月末を迎えました。

7月の株式市場は、前半安・後半高の展開となり月間を通して見ると若干の上昇となりました。前半は、米雇用統計が事前予想より下振れたことから早期景気回復期待が急激に後退し、世界の主要株式市場・原油価格が下落・為替が円高となったことから、日経平均は13日には9,050円まで下落しました。しかし、13日に米国で金融危機をいち早く言い当てた著名アナリストがゴールドマン・サックスの投資判断を引き上げたことをきっかけに投資家のマインドは一転しました。その後、事前予想を上回る日米個別企業の4-6月業績発表が相次ぐと、世界の株価指数は上昇基調となりました。日本株式市場は、為替が円安に振れたことや今まで慎重だった外国人投資家が大幅な買い越し基調となったことが加わって連騰となり、日経平均は10,000円台を回復し、6月の高値を抜いて10,356.83円で月末を迎えました。

8月の株式市場は、上旬は4-6月の個別企業の業績発表での上方修正を好感し概ね堅調に推移しました。しかし中旬は、中国で金融引き締め懸念により上海指数の下落が止まらなくなり、世界の株式市場も急ピッチな上昇への警戒感が強まり、日本株式市場も軟調に推移しました。下旬に入り、米国株式市場が反発したことから日本株式市場も反発しましたが、衆議院選での民主党圧勝観測が強まる

中、様子見となりました。結局、8月を通して見ると、10,200円から10,700円のボックス圏の動きとなりました。

9月の株式市場は、上・中旬は、米国株式市場が堅調に推移したものの、民主党新政権の政策を見極める動きやドル安（円高）基調となったことから上値が重くなり、10,200円～10,500円台のボックス圏の動きとなりました。しかし、民主党新政権発足後、金融担当相によるモラトリアム法案提出発言により銀行株が売られ、財務相の円高容認とも受け取れる発言により円高が進行するなど、新政権に対する警戒感が強まったことから、下旬には大きく下落し、28日にザラ場で日経平均が10,000円を割りました。月末には円高進行が一服したことなどにより日経平均は若干値を戻し10,113.23円となりました。

10月の株式市場は、薄商いの中、米国株式市場や為替の動きに影響を受け、日経平均は10,000円を挟んでボックス圏の動きとなりました。月初は、発表された経済指標が事前予想より悪かったことから米国株式市場が大幅下落となったことをきっかけに日経平均は10,000円を割り込みました。その後も円高が進んだことから、日経平均は一時は9,600円台前半まで下落しました。その後、円高が一服し、米国株式市場が落ち着きを取り戻してきたことから、株価は下旬にかけて日経平均で10,300円台まで上昇しました。しかし、民主党の政策に対する不安から上値が重く、月末にかけて米国株式市場や商品市場が下落したことを受け29日には日経平均は再び10,000円を割り込みました。月末には、米7-9月GDPが前期比年率で3.5%と予想を上回ったことから、かろうじて日経平均は10,000円を上回って終わりました。

11月の株式市場は、世界の主要株式市場が堅調に推移する中、デフレ・民主党政権への不透明感・主要企業の大型増資による需給悪化・円高などの要因により、日本だけが取り残される状態となり、薄商いの中、月間を通して下落が続きました。上旬は、自己資本比率規制強化の一部報道による大型増資懸念で銀行株が売られました。中旬に入ると、銀行に加え、日立などの増資発表により電機株など増資懸念がある業種が売られ、また、JALの法的整理の可能性が高まり相場の重石となりました。加えて、デフレ懸念が強まる中、政府及び日銀の対応が遅いことに対する不安感が高まり、海外株式市場が低金利の流動性相場で上昇している中、日本の株式市場は下落が続きました。下旬に入り、ドバイの政府系企業が債務返済を一時凍結するよう要請する発表をしたこと（ドバイショック）から、リスク回避の円買いにより円が急騰し、株式市場も急落しました。月末には若干値を戻したものの日経平均は9,345.55円まで下落し11月を終えました。

12月の株式市場は、日銀の追加金融緩和政策による円安トレンドへの転換や日銀がデフレを容認しないことを明言したことなどから、前月の地合いから一転して上昇トレンドに転じました。上旬は、1日に日銀が追加金融緩和政策を決定しました。この決定自体は、内容が不十分であるとの見方が強くあまり評価されませんでした。しかし、日米短期金利が逆転したことから、円売り・ドル買いが進み、日経平均は10,000円を回復しました。中旬は、新たな買い材料がない中、日経平均は終値で10,200円の壁を越えられず膠着状態が続きました。18日、日銀は金融政策決定会合後の記者会見で、中長期的に望ましい物価水準の目安となる数値を従来の「0～2%程度」から「2%以下のプラスの領域」に変更し、物価下落を許容しないスタンスを明確化しました。下旬に入ると、クリスマス休暇で市場参加者が減る中、円安が続き、NY株式市場も堅調に推移したこともあり、輸出関連株を中心に上昇しました。日経平均は10,546.44円の高値圏で平成21年を終えました。

1月の株式市場は、世界的な株価回復の中で出遅れ感が強いとして外国人投資家が日本株を大量に買い越したことを背景に、前半は上昇基調となりました。また、大手銀行の増資発表により悪材料出尽くしとなり金融株が大きく上昇しました。しかし、12日に中国の預金準備率引き上げが発表され、金融引き締めによる中国の景気減速が世界的な景気減速に繋がる懸念があるとして先行きに対する警戒感が強まり、商品相場・資源国通貨・資源株などが下落しました。21日、オバマ米大統領が金融規制強化法案を発表すると米国株式市場は大幅に下落し、また、バーナンキFRB議長の不再任懸念が浮上したほか、円高となり、外国人投資家の買いが一巡するなど悪材料が続き、日本株式市場は下落基調となり、日経平均は10,198.04円の月間最安値で1月を終えました。

③ 当期の運用経過

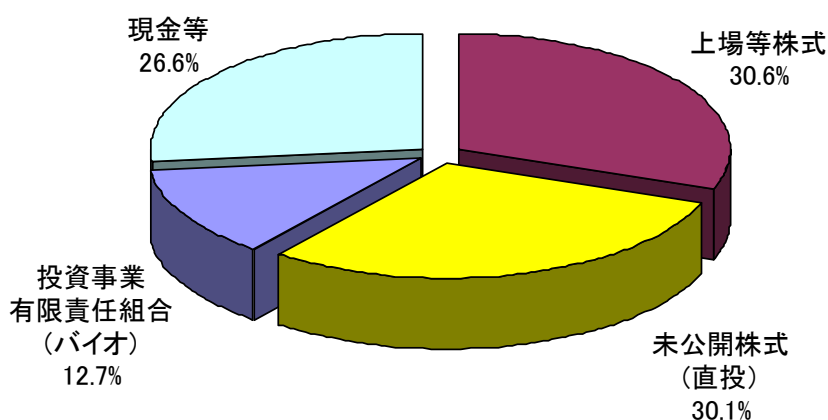
当期の運用は、未公開株式等への投資は保有銘柄のフォローに重点を置きながら、慎重に投資案件を精査しながら組入れを行いました。また、上場後5年以内の株式運用については、相場動向を注視し、8月まで徐々に株式組入比率を高めに、期末にかけて若干株式組入比率を下げました。また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、組入れた未公開株が既に上場を果たした、事業売却や業績不振により大阪府の拠点がなくなった、時価が減少したなどの事由により組入比率が平成22年1月31日現在で5.6%まで落ち込みました。短期的には組入比率を高めることが困難な状況が続いています。

平成22年1月31日現在の資産総額に対する組入比率は、未公開株式13銘柄30.1%、投資事業有限責任組合1組合12.7%、上場後5年以内の株式（以下、上場等株式と言う。）18銘柄30.6%となっています。

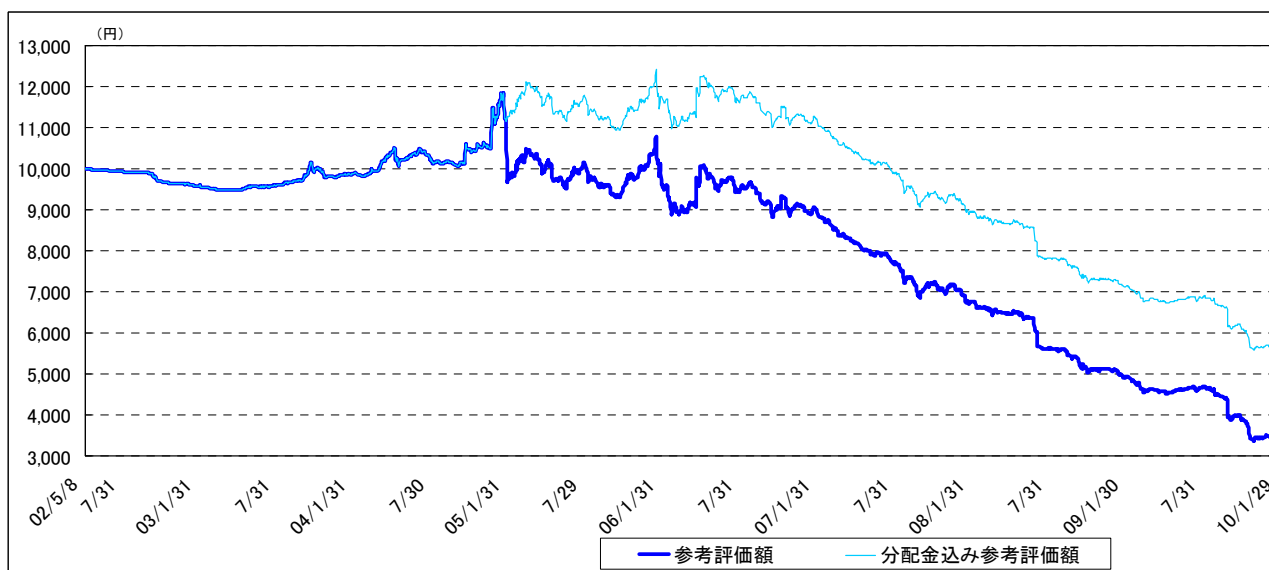
平成22年1月31日現在の一口当たり純資産額は3,063円、参考評価額は3,482円で、当期収益率（前期配当落ち後の価額と比較）は、それぞれ▲23.4%、▲29.6%の下落となりました。

一口当たり純資産額が出資総額を下回ったため、今期の分配金は無配とさせていただきました。

資産別組入れ比率（平成22年1月31日現在）



《一口当たり純資産額の推移》



a. 未公開株式（直接投資部分）

当期の未公開株式への投資スタンスは、保有銘柄のフォローに重点を置きながら、慎重に投資案件を精査し、2銘柄の新規投資(約56百万円)と1銘柄の新設分割に伴う銘柄入替えを行ないました。

2月に、「カルディオ」（代表：柳 裕啓）に544万円投資を行いました。同社は、心臓疾患治療を目的とした新しい治療法の確立と最先端医療デバイス（機器）の開発、再生医療の実現に向けた研究開発、及び研究成果に基づいたアンチエイジング製品の開発を行う会社です。同社へは従前投資をしておりましたが、当面の業績向上が難しいとして平成19年1月に売却していました。その後、再生医療への市場の関心が高まってきたことや、アンチエイジング製品の開発などの進展が見られたことより、再び投資することとしました。また、5月には22.5万円追加投資を行いました。

10月に、「トランスサイエンス」がSBIグループ企業となりました。

また、同社は、11月に新設分割により「SBIトランスサイエンス」を設立し、全事業を「SBIトランスサイエンス」に譲渡することとなったため、「トランスサイエンス」を売却し、「SBIトランスサイエンス」を購入しました。

12月に、「BBKホールディングス」（平成22年1月に「ワイズ」に社名変更）（代表：中島 壽一郎）に5千万円新規投資を行いました。同社は、バイオメディカルサイエンスの技術を基盤に、予防医療及び医科学研究分野において全く新しい切り口での製品の創出を目指している会社です。具体的には、昨年度に試験的に販売し好評であった全く新しい切り口での花粉症対策スプレー「ポレノン」を、今年度より本格的に販売を行うなど業務拡大を目指しています。

b. 未公開株式（投資事業有限責任組合経由）

当期の各投資事業有限責任組合の投資行動は以下の通りです。

「トランスサイエンス式ビー号」は、2銘柄が会社解散・清算となり、2銘柄を事業環境を勘案し売却しました。

「TS バイオテクノロジー・リヴァイタライズ」は、2銘柄を事業環境を勘案し売却しました。

「トランスサイエンス式ビー号」及び「TS バイオテクノロジー・リヴァイタライズ」の2つの投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位の譲渡が行われ、無限責任組合員がトランスサイエンスからSBIトランスサイエンスに変更となりました。

「関西事業創造プロトタイプ1号」及び「TS バイオテクノロジー・リヴァイタライズ」の2つの投資事業有限責任組合は、解散を決議し清算され、残余財産である株式及び現金は、本投資法人が直接運用することとなりました。

【トランスサイエンス式ビー号】

6月に、「アールアンドアール」の清算が完了し清算金が振り込まれ、投資元本を若干上回る金額を回収しました。

9月に、「ガレニサーチ」を事業の進捗状況等を勘案し売却しました。

また、「インテレクチャル・プロパティ・コンサルティング」は、9月17日付で会社を解散することを決議しました。

12月に、「ネオ・モルガン研究所」を事業の進捗状況等を勘案し売却しました。

また、「ASPION」は、株式移転により同日設立された完全親会社である「SOファーマ」の100%子会社となり、「ASPION」の株主に対して1対1の割合で「SOファーマ」の普通株式が割り当てられました。

【関西事業創造プロトタイプ1号】

8月に、投資中の未公開株2銘柄（「ジェイ・エス・ビー」、「ディースパーク」）がすでに無限責任組合員の手を借りずに独り立ちしていること、新たな投資案件が見つからないことなどの状況を勘案した結果、本組合の解散を決定し、10月に清算が完了したことにより未公開株2銘柄の株式及び現金

を受領しました。

【T S バイオテクノロジー・リヴァイタライズ】

7月に、「アンチエイジングサイエンス」を事業の進捗状況等を勘案し売却しました。

12月に、「アーティセル・システムズ」を事業の進捗状況等を勘案し売却しました。

また、新たな投資案件が見つからないことなどの状況を勘案した結果、本組合の解散を決定し、1月に清算が完了したことにより未公開株1銘柄（メビオファーム）の株式及び現金を受領しました。

c. 上場等株式

当期の上場等株式への投資スタンスは、I P O銘柄については厳選しながら投資を行うと共に、上場5年以内の銘柄に関しては、業績見通しを勘案し、銘柄入替えを行いながら機動的にかつ慎重に投資を行いました。具体的には、5月より、新興市場を含む日本株式市場が堅調に推移すると判断し、8月にかけて徐々に組入れ比率を増やしました。その後は、銘柄入替えを行いながら運用を行いました。期末に向けては、株式残高を減少させました。各月の投資行動は以下の通りです。

2月は、1銘柄1百万円購入し、小幅の購入に留めました。

3月は、I P Oで2銘柄を9百万円購入、既存銘柄ではI P O銘柄の売却を含め3銘柄13百万円売却し、残高を若干減らしました。購入したI P O銘柄は、エネルギーコスト削減効果を有する商品サービス等の販売の「ユビキタスエナジー」、正露丸等の一般用医薬品及び感染管理製品の製造販売の「大幸薬品」です。

4月は、売買を行いませんでした。

5月は、12銘柄1億72百万円購入、5銘柄90百万円売却を行い、新興市場の株式市場が堅調と判断し、銘柄数及び組入れ比率を増加させました。

6月は、4銘柄38百万円購入、2銘柄34百万円売却を行い、銘柄の入れ替えを行いました。

7月は、5銘柄83百万円購入（内I P O1銘柄2百万円）、1銘柄10百万円売却を行い、銘柄を増やしました。

8月は、7銘柄73百万円購入、6銘柄28百万円売却を行い、残高を増やし一部銘柄入替えを行いました。

9月は、5銘柄11百万円購入、1銘柄15百万円売却を行い、新規銘柄の組入れ及び一部銘柄の組入れ比率の調整を行いました。

10月は、3銘柄5百万円購入、3銘柄49百万円売却を行い、一部銘柄の全売却を行いました。

11月は、I P Oで1銘柄113百万円購入、1銘柄51百万円売却を行いました。

12月は、1銘柄9百万円購入、3銘柄41百万円売却を行いました。

1月は、1銘柄10百万円購入、5銘柄76百万円売却を行いました。

年間を通して見ると上場等株式部分（現金部分は除く。）の投資収益率は11.1%となりました。第一精工、グリー、ニューフレアテクノロジー、ディーブイエックス、リニカル、フルヤ金属、クックパッド、AQインタラクティブ等が収益にプラスに寄与しましたが、一方、燦キャピタルマネージメント、ザッパラス、フリービット、セブン銀行、ぐるなび等が値下がりしました。

④ 今後の運用方針

現在、世界経済は、平成20年のリーマンショック以降の未曾有の金融危機・経済危機から立ち直りつつあり、中国・インドなどの一部新興国では、徐々に金融引き締め方向となっています。しかし、現在の景気の回復は世界各国の金融政策・景気対策による部分が大きく、自律回復が軌道に乗っているとまでは言えません。また、失業率・住宅投資・不動産市況は、世界的に低い水準にあり、ドバイ・南欧などまだ経済状況が不安定な地域もあります。また、世界の株式市場は、景気回復を相当程度織り込んですでに大幅に上昇しており、今後の株式市場の上昇には持続的な景気回復が必要となります。

そのため、引続き上場株式の運用に関しては、機動性のある運用を行います。また、I P O銘柄に

は厳選した投資を行ってまいります。

直接投資の未公開株式については、今年度中に上場を予定している企業は現在のところありません。銘柄発掘を継続するとともに、保有銘柄のフォローによる株式価値の増大に努めます。

投資事業有限責任組合経由の投資に関しては、保有銘柄のフォローによる株式価値の増大に努める計画となっています。

また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、今後も慎重に銘柄発掘に努めますが、短期的に組入れ比率を高めることは困難な状況が続くと考えています。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：円)

区 分	第6期	第7期	第8期(当期)
	自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
営業収益	△1,478,564,562	△635,184,119	△354,503,321
経常損失金額	1,638,712,786	732,558,635	434,282,012
当期純損失金額	1,639,565,709	733,461,942	435,168,004
純資産額	2,593,299,916	1,859,837,974	1,424,669,970
総資産額	2,638,722,007	1,920,526,389	1,449,625,292
出資総額	4,571,068,730	4,571,068,730	4,571,068,730
発行済投資口総数	465,050 口	465,050 口	465,050 口
1口当たり純資産額	5,576	3,999	3,063
分配総額	—	—	—
1口当たり利益分配金	—	—	—

(注) 1口当たり純資産額は、決算期末日における発行済投資口総数に基づき、算定しております。

(3) 営業期間中における株式の売買総数及び売買総額

買 付		売 付	
株 数	金 額	株 数	金 額
株	円	株	円
241,972	606,557,100	213,850	433,920,700

(4) 特定資産以外の資産の当期末現在における主な内容

預金・その他の資産	455,210,715円
-----------	--------------

(5) 当期末現在における特定資産又はその他の資産のそれぞれの総額の資産総額に対する比率

区 分	期末残高 (円)	資産総額に対する比率 (%)
株 式	802,705,132	55.4%
内 訳 : 株式	1,031,373,462	—
: 投資損失引当金	△228,668,330	—
投資事業有限責任組合出資持分	191,709,445	13.2%
内 訳 : 株式	204,440,990	—
: 投資損失引当金	△27,864,222	—
: その他	15,132,677	—
預金・その他の資産	455,210,715	31.4%
資 産 総 額	1,449,625,295	100.0%

(注) 上表に記載の投資事業有限責任組合出資持分 191,709,445 円は、当期末における本投資法人の持分相当額であります。投資事業有限責任組合出資の会計処理については、当該組合の財務諸表に基づき、その資産・負債・収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。ただし、一部の有価証券について、本投資法人の有価証券の減損処理の基準に従い減損を行っています。

(6) 特定資産の価格等の調査

資産運用会社から提示された特定資産の取引についての価格調査については、当該調査報告書
を新日本有限責任監査法人より得ております。

(7) 当期末における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者の名称

	名 称
資 産 運 用 会 社	S B I アセットマネジメント株式会社
資 産 保 管 会 社	中央三井アセット信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	株式会社だいこう証券ビジネス
一 般 事 務 受 託 者	中央三井アセット信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	株式会社新光総合研究所

(8) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該委託業者との間の取引状況

本投資法人の資産運用会社は、投資運用業及び投資助言・代理業以外の金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

(9) 本投資法人が対処すべき課題

本投資法人は、大阪証券取引所ベンチャーファンド市場に上場しております。平成 22 年 1 月 31 日現在、参考価格は 3,482 円と市場価格 985 円に対して約 71.7%の大幅下方乖離となっております。市場価格は、流動性資産である現金等と上場株式を合計した 1 口当たり 1,991 円を大幅に下回っており、いわゆる現金価値以下の市場価格となっております。

原因としては、無配が 4 期連続したこと、今後も分配がすぐには見込めないこと、ベンチャーファンド市場の認知度不足、本投資法人の認知度不足、未公開株式への投資に対するリスク懸念などが考えられます。引続き認知度を高めるべく I R 活動に努めるとともに運用成績の向上に努める所存ですが、短期での元本回復は、未公開株式の上場予定及び上場株式市場の低迷のためハードルが高いこと、上場予定法人が少ないことによる認知不足の解消が困難などの問題があり下方乖離が縮小しない、または拡大する可能性もあります。

(10) 決算後に生じた投資法人の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(11) その他営業期間中における投資法人の運用状況を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

2 投資法人の役員等に関する事項

(1) 当期末における役員等の氏名又は名称

役員等の地位及び担当	氏名又は名称	当該営業期間に係る役員 の重要な兼務の状況	役職名
執行役員	木 暮 康 明	SBIアセットマネジメント株式会社	取締役運用本部長兼運用部長兼運用企画部長
監督役員	小 西 輝 子	小西輝子法律事務所	所長
監督役員	高 橋 邦 明	ホープ法律事務所	パートナー
会計監査人	新日本有限責任監査法人(注)	—	—

(注) 本投資法人は、平成 21 年 10 月 28 日付投資主総会において、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任いたしました。

(2) 営業期間中における役員等の報酬の総額

執行役員 1 名に対する報酬は、1,800,000 円です。

監督役員 2 名に対する報酬の総額は、3,600,000 円です。

会計監査人に対する報酬の総額は、11,466,000 円です。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投資信託及び投資法人に関する法律第 105 条の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討いたします。

(4) 本投資法人の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が本投資法人の子法人の計算関係書類の監査をしている事実

該当事項はありません。

3. 投資法人の投資口に関する事項

(1) 当期末における上位10名の投資主の氏名又は名称等

氏名又は名称	住所	所有投資口数	発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	127,000	27.30%
財団法人大阪産業振興機構	大阪府大阪市中央区本町橋2番5号	100,000	21.50
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	24,850	5.34
平和不動産株式会社	東京都中央区区日本橋兜町1番10号	10,000	2.15
大和信用金庫	奈良県桜井市大字桜井281番11号	10,000	2.15
ウツミ屋証券株式会社	広島市中区立町1番20号	10,000	2.15
山本ビニター株式会社	大阪市天王寺区上汐六丁目3番12号	6,000	1.29
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	5,130	1.10
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江一丁目12番19号	4,000	0.86
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	3,540	0.76

(注) 発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合は、小数点以下第2位を切捨ててにより表示しております。

(2) 投資口に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

平成22年1月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	966,121,292	流動負債	24,955,322
預 金	464,562,501	営業未払金	17,382,274
有価証券	495,777,900	未払金	6,562,548
前払費用	1,449,907	未払法人税等	950,000
未収入金	4,330,984	預り金	60,500
II 固定資産	483,504,000		
投資その他の資産	483,504,000		
投資有価証券	740,036,552		
投資損失引当金	△256,532,552		
		負債合計	24,955,322
		純資産の部	
		投資主資本	1,424,669,970
		I 出資総額	4,571,068,730
		II 剰余金	△3,146,398,760
		当期末処理損失	3,146,398,760
		剰余金合計	△3,146,398,760
		純資産合計	1,424,669,970
資産合計	1,449,625,292	負債・純資産合計	1,449,625,292

損 益 計 算 書

〔 自 平成 21 年 2 月 1 日 〕
〔 至 平成 22 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		△354,503,321
受取配当金	4,831,650	
受取利息	131,650	
有価証券売買等損益	△359,467,327	
その他の収入	706	
営業費用		80,305,671
執行役員及び監督役員報酬	5,400,000	
資産運用報酬	19,444,475	
資産保管報酬	6,057,050	
一般事務委託報酬	11,020,548	
会計監査人報酬	11,466,000	
組合管理費	14,748,731	
組合経費	1,694,018	
支払保険料	2,700,000	
その他の費用	7,774,849	
営業損失金額		434,808,992
営業外収益		526,980
雑収入	526,980	
経常損失金額		434,282,012
税引前当期純損失金額		434,282,012
法人税、住民税及び事業税		950,000
法人税等調整額		△64,008
当期純損失金額		435,168,004
前期繰越損失		2,711,230,756
当期未処理損失		3,146,398,760

投資主資本等変動計算書
 (自 平成 21 年 2 月 1 日)
 (至 平成 22 年 1 月 31 日)

(単位：円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処理損失	剰余金合計		
平成 21 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	2,711,230,756	△2,711,230,756	1,859,837,974	1,859,837,974
当 期 変 動 額					
剰余金分配金	-	-	-	-	-
当期純損失金額	-	435,168,004	△435,168,004	△435,168,004	△435,168,004
当期変動額合計	-	435,168,004	△435,168,004	△435,168,004	△435,168,004
平成 22 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	3,146,398,760	△3,146,398,760	1,424,669,970	1,424,669,970

注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のある有価証券

貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のない有価証券

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

なお、当該繰入額 160,238,369 円は、保有する有価証券に係る評価損であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。

(3) 収益及び費用の計上基準

受取配当金の計上基準

上場株式については、株式の配当落ち日において、確定金額又は予想配当金額を計上しております。

また、未公開株式については、入金時に全額計上しております。

(4) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法

投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。

当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。

ただし、関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合については、当該組合の事業年度の期首から解散日である平成21年8月6日の期間に係る財務諸表及び平成21年8月7日から清算終了日である平成21年10月15日までの期間に係る財務諸表に基づき、TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合については、当該組合の事業年度の期首から解散日である平成21年11月30日の期間に係る財務諸表及び平成21年12月1日から清算終了日である平成22年1月29日までの期間に係る財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。

・トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合

事業年度	平成20年12月1日より平成21年11月30日まで
出資持分額	191,709,445円

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、投資事業有限責任組合については主に税抜処理によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額
50,000,000円

(2) 投資主資本の欠損

貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は3,146,398,760円であり
ます。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 投資主資本等変動計算書に関する注記

発行済投資口総口数 465,050口

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)

投資有価証券評価損否認	293,607,286円
投資損失引当金否認	100,894,252円
繰越欠損金	841,491,159円
評価性引当額	<u>△1,235,992,697円</u>
計	<u>－円</u>

繰延税金負債(流動)

計	－円
---	----

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額 －円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該
差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SBIインベストメント(株) (注5)	東京都港区	50,000	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理	—	なし	なし	投資有価証券の譲渡 (注1,3)	26,125	—	—
	(株)トランスサイエンス (注5)		589,960		—	なし	組合管理の委託	投資有価証券の取得 (注2,3)	26,273	—	—
								組合管理報酬の支払い (注1,4)	1,269	—	—
	SBIトランスサイエンス(株) (注5)		10,000		所有直接9%	なし	組合管理の委託	組合管理報酬の支払い (注1,4)	279	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 有価証券の取引金額は、当該発行会社の純資産額等を勘案し、交渉により決定しており、支払条件は一括現金払いです。
4. 組合管理報酬は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合及びT Sバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合との組合管理委託契約に基づく報酬の支払いです。
5. 株式会社トランスサイエンスは、平成21年10月1日付でSBIインベストメント株式会社の子会社となり、SBIグループ企業となりました。また、同社は、平成21年11月20日付で新設分割によりSBIトランスサイエンス株式会社を設立し、全事業をSBIトランスサイエンス株式会社に譲渡しております。なお、当該事業譲渡に伴い、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位が譲渡され、無限責任組合員が株式会社トランスサイエンスからSBIトランスサイエンス株式会社に変更となりました。

9. 一口当たり情報に関する注記

(1) 一口当たり純資産額

3,063円

(2) 一口当たり当期純損失金額

935円

なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失金額については、潜在投資口がないため、記載しておりません。

(注) 1口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

当期純損失金額	435,168,004円
普通投資口に帰属しない金額	—円
普通投資口に係る当期純損失金額	435,168,004円
期中平均投資口数	465,050口

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

金銭の分配に係る計算書

〔自 平成 21 年 2 月 1 日〕
〔至 平成 22 年 1 月 31 日〕

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	3,146,398,760
II 分 配 金 (投資一口当たりの分配金の額)	— (—)
III 次期繰越損失	3,146,398,760

分配金の算出方法

本投資法人の規約第 25 条第 1 項に定める分配可能金額が 0 円のため、分配を行っておりません。

附属明細書

1. 有価証券明細表

(1) 株式

① 上場株式

(単位：円、株)

銘柄	株式数	取得価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
㈱エフオーアイ	61,700	850	52,445,000	813	50,162,100	△ 2,282,900	
㈱フルヤ金属	4,200	9,981	41,922,767	10,000	42,000,000	77,233	
燦キャピタルマネージメント㈱	819	47,019	38,509,153	34,700	28,419,300	△ 10,089,853	
㈱エヌ・ピー・シー	16,000	2,252	36,043,494	2,259	36,144,000	100,506	
㈱ミクシィ	50	654,877	32,743,876	608,000	30,400,000	△ 2,343,876	
グリーン㈱	11,000	2,819	31,010,075	5,260	57,860,000	26,849,925	
㈱セブン銀行	123	242,750	29,858,327	188,600	23,197,800	△ 6,660,527	
クックパッド㈱	4,100	7,060	28,947,522	7,060	28,946,000	△ 1,522	
㈱トリドール	196	146,902	28,792,802	167,900	32,908,400	4,115,598	
㈱ニューフレアテクノロジー	263	98,184	25,822,638	84,000	22,092,000	△ 3,730,638	
スタイライフ㈱	280	75,415	21,116,246	63,800	17,864,000	△ 3,252,246	
㈱AQインタラクティブ	312	59,200	18,470,672	89,400	27,892,800	9,422,128	
第一精工㈱	11,900	1,243	14,802,053	4,005	47,659,500	32,857,447	
ディーブイエックス㈱	10,000	1,321	13,212,100	2,370	23,700,000	10,487,900	
寺崎電気産業㈱	24,600	411	10,128,289	391	9,618,600	△ 509,689	
日本ゲームカード㈱	78	125,167	9,763,056	108,400	8,455,200	△ 1,307,856	
エノテカ㈱	81	62,010	5,022,819	57,200	4,633,200	△ 389,619	
エスアールジータカミヤ㈱	9,000	448	4,033,706	425	3,825,000	△ 208,706	
計	154,702		442,644,595		495,777,900	53,133,305	

② 未公開株式

(単位：円、株)

銘柄	株式数	取得価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
㈱バイオマスター	142,857	1,400	199,999,800	56	8,114,278	△ 191,885,522	
フレパー・ネットワークス㈱	320	356,250	114,000,000	356,250	114,000,000	—	
アリジェン製薬㈱	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000	—	
㈱ドリーム・アーツ	1,517	53,110	80,569,000	53,110	80,569,000	—	
㈱ディースパーク	1,000	53,000	53,000,000	53,000	53,000,000	—	
㈱ワイ'ズ	1,250	40,000	50,000,000	40,000	50,000,000	—	
エグゼキューブ㈱	2,000	20,000	40,000,000	20,000	40,000,000	—	
㈱ジェイ・エス・ビー	460	65,000	29,900,000	65,000	29,900,000	—	
SBI トランスサイエンス㈱	94	279,500	26,273,000	279,500	26,273,000	—	
メビオフォーム㈱	53	300,000	15,900,000	300,000	15,900,000	—	
㈱パラダイムシフト	1,100	10,162	11,178,860	10,162	11,178,860	—	
㈱カルディオ	4,700	1,205	5,665,000	1,205	5,665,000	—	
㈱モール・オブ・ティーヴィー	1,100	941	1,035,424	941	1,035,424	—	
投資損失引当金	—	—	—	—	△ 228,668,330	—	
計	157,879		727,481,084		306,927,232	△ 191,885,522	
株式合計①+②	312,581		1,170,125,679		802,705,132	△ 138,752,217	

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年3月18日

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人
役員会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

田中 俊之 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

山岸 聡 

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第8期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、資産運用報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）が、法令及び規約に従い、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

投資主インフォメーション

■ 住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、お取引証券会社等（金融商品取引業者）にお申し出ください。

（お知らせ）

投資証券電子化までに、投資証券を「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）に預託されていない投資主様におかれましては、特別口座を開設いたしております。

特別口座で管理されている投資口に関する住所等の変更、銀行振込のご指定等のお手続きをご希望の方は、特別口座の口座管理機関であります株式会社だいこう証券ビジネスへご連絡ください。
株式会社だいこう証券ビジネス 特別口座に関するご照会先0120-351-465

■ ホームページによる情報提供について

ホームページアドレス <http://www.v-revitalize.co.jp>

本投資法人のホームページでは、以下のような情報をご提供させていただいています。

- 本投資法人の概要
- 投資方針と投資対象
- 運用内容のディスクロズ情報（日次、週次、月次、決算、適時開示、ニュース）
- 組入未公開企業のディスクロズ情報（企業属性、決算情報、ニュース）
- リスクと留意点
- 電子公告

投資主メモ

決算期日	毎年1月末日
投資主総会	2年に一回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定めた日
分配金支払確定基準日	毎年1月末日 (分配金は毎決算期末現在の投資主名簿によりお支払いします。)
投資主名簿等管理人	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
(郵便物送付先)	〒541-8583 大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
(各種お問合せ先)	電話番号 0120-255-100 (通話料無料)
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
特別口座の口座管理機関	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
上場金融商品取引所	大阪証券取引所ベンチャーファンド市場（銘柄コード：8721）
公告方法	電子公告により行います。 http://www.v-revitalize.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。